

衆議院予算委員会ニュース

【第211回国会】令和5年1月31日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 令和5年度一般会計予算

令和5年度特別会計予算

令和5年度政府関係機関予算

- 岸田内閣総理大臣、松本総務大臣、鈴木財務大臣、永岡文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、野村農林水産大臣、西村経済産業大臣、浜田防衛大臣、松野国務大臣、河野国務大臣、谷国務大臣、小倉国務大臣、後藤国務大臣、高市国務大臣、岡田国務大臣、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に基本的質疑を行いました。

(質疑者) 長妻昭君(立憲)、玄葉光一郎君(立憲)、早稲田ゆき君(立憲)、城井崇君(立憲)、後藤祐一君(立憲)、青柳仁士君(維新)、小野泰輔君(維新)、岩谷良平君(維新)、藤田文武君(維新)、浅野哲君(国民)、志位和夫君(共産)、北神圭朗君(有志)、櫛渕万里君(れ新)

(質疑者及び主な質疑事項)

長妻昭君(立憲)

(1) 少子化対策

ア 1月27日の参議院本会議における「育児休業中の人々のリスクリングを後押しする」旨の岸田内閣総理大臣の答弁が男性の育児休業を想定していたものかの確認

イ 民主党政権下で設立した子ども手当を批判した当時の自民党についての反省と総括の必要性

ウ 上記イに関する岸田内閣総理大臣自身の反省の有無

エ この10年の自民政権が少子化対策を遅滞させたという自覚についての岸田内閣総理大臣の認識

オ 政府が検討している少子化対策の中に高校までの児童手当の延長が含まれているかの確認

カ 結婚する夫婦への踏み込んだ住宅支援を国が率先して行うことを明言すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 持ち主不明の年金問題

ア 日本年金機構が運営するねんきんネットで持ち主不明の年金記録が検索可能であることを岸田内閣総理大臣が認識していたかの確認

イ 年金受給に結び付く可能性がある死亡者の遺族へのサンプル調査の実施状況

ウ 不用な情報を出力するねんきんネットの検索システムの欠陥についての事実確認及び改修の必要性

(3) 天下り問題

ア 国民年金基金の支部長公募要件を変更する必要性

イ 公募を隠れみのにした事実上の天下りの有無を総点検することを宣言すべきとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

玄葉光一郎君(立憲)

(1) 外交政策

ア 価値観外交を過度に強調し、我が国とグローバルサウス(発展途上国)との分断をきたさないよう注意する必要性

イ 中国及び台湾のCPTPPへの加入申請の取扱いにおいて、我が国が独自に役割を發揮できることがあるのではないかと指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解

(2) 防衛政策

- ア 反撃能力の保有・行使に際し念頭に置いている国
 - イ 反撃能力の行使の対象となるケースについての確認
 - ウ 島嶼部に武力侵攻があり他国の戦闘機や戦艦が襲来し、その他国の母港等に反撃能力を行使することになることの確認
 - エ 「反撃能力の行使」を議論するに当たり、分かりやすい事例を示す必要性
 - オ 海底ケーブルの切断や傍受のリスク及び海底ケーブルを陸地に引き揚げる拠点である陸揚局へのサイバー攻撃の対処についての検討状況
- (3) 使用済核燃料の乾式キャスク貯蔵を岸田内閣総理大臣が主導する必要性
- (4) 防衛予算の増額に伴う所得税負担の増加
- ア 所得税への2.1%の上乗せ課税の期間延長により、所得税が2038年以降、増税されることの確認
 - イ 復興特別所得税の課税期間終了後は所得税の上乗せ課税分が全て防衛予算に充てられるかの確認
 - ウ 復興財源の防衛予算への一部転用があっても今後の復興事業には支障を来たさないことの確認

早稲田ゆき君（立憲）

- (1) 旧統一教会
- ア 宗教法法人に基づく解散命令請求をする方向で政府が進めていることをメッセージとして発信して頂きたいとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 早期に旧統一教会の解散命令請求をすることの確認
 - ウ 旧統一教会による組織的・継続的な養子縁組あっせんについての岸田内閣総理大臣の認識
 - エ 養子縁組あっせん法違反が宗教法法人に基づく解散命令請求の要件事実となることの確認
 - オ 解散命令請求に向けた政府の取組の進捗状況
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 死亡者数や高齢者施設でのクラスターの状況を総括する必要性
 - イ 病院や介護施設等でのマスク着用のルールについて、政府がガイドラインを示す必要性
 - ウ 学校給食時の黙食や卒業式でのマスク着用といったルールの緩和について、政府がメッセージを発信する必要性

城井崇君（立憲）

基金関係

- ア 令和4年度第2次補正予算で造成された50基金事業約8.9兆円のうち、令和4年度末までに使われていない金額の確認
- イ 補正予算で計上するのは準備に必要な分だけとし、来年度以降使うものは来年度の予算で計上するという本来の姿に戻す必要性
- ウ 基金残高が基金事業として必要な額を上回る基金における省庁別の数及び必要な額を上回る金額
- エ 基金の規模を国の基準に合わせて適正にするため過剰な分を国庫返納し、これをこども・子育て関連予算に充てるなど活用を図るべきとの考え方に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ 過剰な基金の積立を是正するため基金事業を再点検する必要性
- カ 令和5年度の基金からの返納予定額
- キ 防衛省の装備移転推進のための基金関係
 - a 基金に積まれる予算400億円の積算根拠
 - b 上記積算根拠に関する説明の妥当性について岸田内閣総理大臣の所感
- ク 国会による基金に対する行政監視を強める必要性

後藤祐一君（立憲）

- (1) 物価高騰関係
 - ア 電気代
 - a 激変緩和措置としながら、電気代を2割下げた後3割上げることの妥当性
 - b 激変対策ではなく統一地方選対策ではないかとの疑念
 - c 本年4月の電気料金値上げに当たり、為替相場等の趨勢を踏まえ適切に査定する必要性
 - イ 小麦価格
 - a 本年4月の価格改定に当たり、算定期間を1年ではなく直近半年とする必要性
 - b 算定期間を半年分とすべきことに対する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 年金のマクロ経済スライドにおいて、キャリアオーバーの停止、高齢者世帯の物価上昇率の反映、及び直近4か月程度の物価上昇率の反映を実行する必要性
- (3) 岸田翔太郎総理秘書官関係
 - ア 全大臣に購入したお土産の金額及び内容
 - イ プライベートなお土産を買うことが政務秘書官の公務か否かについて岸田内閣総理大臣の見解
- (4) 闇バイト強盗事件関係
 - ア 2019年の特殊詐欺事件の際に4名の容疑者の身柄引き渡しをフィリピンに求めたか否かの確認
 - イ 上記4名がフィリピンに残っていたことが今回の事件を引き起こした可能性
 - ウ 上記4名の身柄引き渡しを政治レベルで強く求めたか否かについての谷田大臣への確認
 - エ 今回の事件における警察関係各所間の情報提供の徹底及び犯行の実行役への連絡についての徹底捜査の必要性

青柳仁士君（維新）

防衛費増額の財源

- ア 防衛費4兆円のうち1兆円は増税によって賄う意向であるかの確認
- イ 仮に必要な予算が3兆円である場合の増税する必要性の有無
- ウ 5類移行後のコロナ対策費は大幅に減少する予算であるとの認識が正しいかの確認
- エ コロナ予算が必要なくなれば増税は必要ないのではないかとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- オ コロナ対策費は増税せず多額の予算が措置されているが、防衛費は増税しないと1兆円を捻出できない理由
- カ GXやDX、こども家庭庁に関する予算を非安定財源である国債で賄うことについての確認
- キ 防衛費だけ安定財源である増税で賄うとしているが、こども家庭庁予算やGXも安定財源である増税で賄う必要があるとの考えに対する岸田内閣総理大臣の見解
- ク 予算編成において歳出と財源を個別に関連付けているかについての確認
- ケ 令和3年度決算における不用額
- コ 税収の増などにより防衛費が4兆円超となった場合は増税の必要がないとの認識が正しいかの確認

小野泰輔君（維新）

- (1) エネルギー安全保障関係
 - ア 資源価格の高騰を一因として令和4年の貿易赤字が過去最大となったことを受け、今後、貿易収支の赤字が続く状況が訪れるとの指摘に対する鈴木財務大臣の認識
 - イ 我が国のエネルギー自給率
 - ウ 我が国のエネルギー自給率の現状及び自給率を上げられなかった要因に関する岸田内閣総理大臣

の認識

- (2) 原子力発電所再稼働関係
 - ア 再稼働の審査を迅速化させるための方策
 - イ 再稼働により軽減される電気代の試算
 - ウ 運転期間の延長と運転停止期間を運転年数から除外することにより既存の原子力発電所を活用しつつ次世代革新炉の実用化を進める方針に関する西村経済産業大臣の認識
- (3) 農地を活用した太陽光発電導入を推進するための方策に関する西村経済産業大臣及び野村農林水産大臣の見解

岩谷良平君（維新）

- (1) こども・子育て支援
 - ア 異次元の少子化対策の具体的な内容
 - イ 大阪府市における教育無償化モデルの公約と同様の政策を国全体で行う必要性に関する岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 政治・行財政改革関係
 - ア 旧文通費の領収書公開及び衆議院の議員定数の1割削減を実施する必要性
 - イ 大阪府で行われてきた行財政改革に対する評価と増税を検討する前に徹底的な行財政改革を行う必要性
 - ウ 各府省による国家公務員の再就職のあっせん禁止にとどまらず天下りそのものを禁止する必要性

藤田文武君（維新）

- (1) 天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議に関する有識者会議の報告書
 - ア 同報告書を受けた安定的な皇位継承を確保するための方策に関する各党の議論の進捗状況についての松野官房長官の所見
 - イ アの方策について各党積極的に議論を進めるべきとの考えに対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) 防衛費増額のための増税
 - ア 税制措置に当たって、個別の税目ではなく、税体系一体で議論する必要性
 - イ 増税前に踏み込んだ歳出削減を行う必要性
- (3) 労働政策
 - ア 新しい資本主義の考え方の確認
 - イ 中小事業者の負担増となる被用者保険適用拡大の是非
 - ウ 労働者性が認められない者に対して被用者保険を適用する考え方
 - エ リスキリングを在職者向け支援から個人への直接支援中心に方針転換したことに対する見解
 - オ 労働市場の流動化に関するK P Iの内容、K P Iを示す時期
- (4) 少子化対策
 - ア 少子化対策における最も重要な結果目標
 - イ 希望出生率1.8実現の達成時期及び出生数の状況
 - ウ 子供が多いほど控除が受けられるN分N乗方式に対する見解
 - エ セーフティネットの在り方を整理して、税制で再分配機能を整備した上で給付の所得制限を撤廃すべきという考え方に対する見解
- (5) 憲法改正の具体的なスケジュールを決める必要性

浅野哲君（国民）

(1) こども・子育て

- ア 児童手当について、与党から所得制限撤廃の声が上がっていることに対する岸田内閣総理大臣及び小倉国務大臣の受止め
 - イ 所得課税のN分N乗方式を導入した際に、共働き世帯よりも片働き世帯や高額納税者が有利となるとする具体的な考え方
 - ウ 子どもの権利条約において、親の経済状況による差別が禁止されていることの意味についての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 奨学金で支援すべき学生像及び奨学金申請に対して個別審査を導入する可能性
 - オ 親の所得に関わらず、18歳以上の学生が民法上の成年として奨学金を受給する契約を結ぶ自由の有無及び現在の奨学金制度の運用を教育基本法第4条第3項の規定に照らした時の合法性
 - カ 障害児支援において、所得制限の撤廃に向けて検討を行う必要性
 - キ 両立支援等助成金
 - a 令和5年4月以降に実施される同助成金の内容及び既存の小学校休業等対応助成金を延長しなかった理由
 - b 仕事と家庭の両立支援制度を取り入れない企業に勤める従業員の取扱い
 - ク 育児休業給付金に上乘せ支給を行った場合、賃上げ税制の適用対象となるかの確認及び賃上げ税制のスキームを活用して男性の育児休業取得を促進することについての加藤厚生労働大臣の見解
- (2) 公平性・迅速性に加え、地域格差も踏まえた電気代高騰対策を行う必要性

志位和夫君（共産）

敵基地攻撃能力

- ア 敵基地攻撃能力の保有は日本国憲法の趣旨とするところでないとした昭和34年3月19日の衆議院内閣委員会における伊能防衛庁長官答弁に関する憲法解釈変更の有無
- イ 上記答弁と昨年末に改訂された防衛三文書との整合性
- ウ 我が国の防衛の基本的な方針である専守防衛と敵基地攻撃能力の整合性
- エ 敵基地攻撃能力を保有しても他国へ脅威を与えないとすることの不当性
- オ 保有を計画している長射程ミサイルの種類別射程距離
- カ 長射程ミサイルを保有することで与える他国への脅威
- キ 抑止力の本質が恐怖と威嚇であるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の見解
- ク 敵基地攻撃能力が米国との緊密な連携の下に運用されるものであり、その取組の一つとして統合防空ミサイル防衛（IAMD）があることの確認
- ケ 米国が先制攻撃に関するドクトリンを有していることの岸田内閣総理大臣への確認
- コ 米国が先制攻撃の戦争を行った場合において米軍と指揮系統がシームレスに融合した自衛隊の行動が日本国憲法並びに国連憲章及び国際法に抵触する可能性
- サ 長射程ミサイルを石垣島に配備することに反対している石垣市議会の意見書についての岸田内閣総理大臣の見解

北神圭朗君（有志）

- (1) 出資比率の規制等を通じて外国法人等による我が国の農地・森林の取得を制限する必要性
- (2) WTOで土地取引について留保をつけていない英国における土地取引規制の手法についての高市国務大臣の見解
- (3) 外国法人等による我が国の宗教法人の法人格取得への対策
- (4) G7広島サミットにおいて中国資本をめぐる問題に対し各国共通で対処する方策を検討する必要性

櫛淵万里君（れ新）

- (1) 核兵器をめぐり岸田内閣総理大臣が提唱する「ヒロシマ・アクション・プラン」の実現に向けた期限、方針及び予算措置
- (2) グローバルサウス（発展途上国）の大半が非核兵器地帯条約を締結している中、我が国がこれらの国々と安全保障について連携する必要性